



発行所
岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市藪田南5丁目14番53号
岐阜県県民ふれあい会館8階

毎月20日発行 購読料 年間1,500円(1部125円)

事務局直通電話

管理調整チーム 058-277-1100(代)

組織指導チーム 058-277-1101

広報・事業チーム 058-277-1102

情報チーム 058-277-1103

事務局 FAX 番号 058-273-3930

東濃支所 0572-25-0865

飛騨支所 0577-34-4300

東濃支所 FAX 番号 0572-23-7431

飛騨支所 FAX 番号 0577-36-4220



地域資源活用事例を展示(県庁2階) →

← 青年中央会「新春セミナー」



2008
2月号

主な記事

中央会の動き(協業組合意見交換会ほか) 2
組合等の動き(2組合が記念式典を開催ほか) 3
1月の景況調査

県事務所通信(東京事務所) 5
補助事業のご案内 6
事務局だより(セミナー案内ほか) 6~7

時の課題

先人の歩みを知り、将来に向かっての活力に繋げることにはどの分野でも重要だ。経済産業省は、先ごろ、「近代化産業遺産群33～近代化産業遺産が紡ぎ出す先人達の物語」

を発表した。

幕末から昭和初期にかけての産業の近代化過程は、「モノづくり大国・日本」の礎として大きな意義を持っている。各地に残る建造物、機械、文書等の産業遺産は、古さゆえの物理的価値だけでなく、地域の発展に果たした役割や先人の努力等を物語る豊かな無形の価値を有しており、地域活性化の「種」にもなりうる。こうしたこ

とから、経産省では、幕末から戦前までの産業遺産 建造物、機械、文書等の多様な物件 産業発展のためのイノ

ベーティブな役割を果たしたものを これらを地域史、産業史のストーリーに整理・編集 との考え方で報告書を取りまとめたもの。

全国575の産業遺産が、「近代技術導入事始としての海防を目的とした近代黎明期の技術導入の歩みを物語る近代化産業遺産群」(各地の反射炉等18遺産)、「欧米諸国に比肩する近代造船業成長の歩みを物語る近代化産業遺産群」(各地の造船所、製鉄所等14遺産)など33のストーリーにまとめられている。

近くでは、「近畿の経済や中部のモノづくりを支えた中部山岳地域の電源開発の歩みを物語る近代化産業遺産群」の中で、県内の木曾三川や庄川の水力

発電所7遺産が認定されており、「我が国モノづくりの中核を担い続ける中部地域の繊維工業・機械工業の歩みを物語る近代化産業遺産群」や「輸出製品開発や国内需要拡大による中部、近畿、山陰の窯業近代化の歩みを物語る近代化産業遺産群」といったストーリーもまとめられている。

これらストーリーによって、当該産業の歴史だけでなく、日本の歩み、地域の発展や先人の苦勞をしのぶことができる。

最近では、産業観光が定着しつつあり、名古屋からは週2回定期的に「産業観光バスツアー」がこの地域の産業施設めぐりに出ているほどだ。産業観光による交流人口の増加は、地域のにぎわい、消費の拡大をもたらすだけでなく、当該企業等のPR効果、アンテナショップ的な効果も見込まれる。また、

将来を担う青少年にモノづくりの魅力を伝えることにもなる。

産業遺産は、うしろ向きでなく前向きに活用しうる資源だ。「温故知新」の源であると同時に、観光資源でもある。伝統産業と先端産業がともに盛んな本県は産業遺産の宝庫だ。業界、企業、行政、住民が一体となって、改めて、産業遺産の価値を見直し、発掘、意義付け、保護、活用を図ることが重要ではないか。

先日訪れた名古屋の「産業技術記念館」では、内容も興味深かったが、外国人のツアーの多さとともに子ども達の生き生きとした姿が印象的であった。

「近代化産業遺産」を認定

～経産省が33のストーリーに

協業組合意見交換会を県庁で開催

中央会は、県内の土木工事業を行う6つの協業組合の役員の方々と、県土整備部との意見交換会を1月24日に県庁で開催した。県からは県土整備部の金森吉信土木技監を始め、関係する課から5人の担当者が出席し、組合の現状や今後の土木工事業を行う協業組合の対応などについて意見交換を行った。

開会にあたり、本会の大野嘉弘専務理事より「建設業は、それぞれの地域において災害時等の対応、雇用、地域経済のためにどうしても必要。厳しい経済環境の中で生き残っていくための有力な方法の一つとして協業組合化があり、政策的に進めてきた経緯もある。県としても協業組合育成への理解をお願いしたい。」と説明した。

組合からは「協業化によって技術力や機動力は向

上した。現在、入札制度が指名競争から一般競争へと移行されつつあるが、一般競争入札でも指名競争入札同様1ランク下の仕事も受注できるよう配慮して欲しい。また、協業組合への優遇措置をもう少し明確にして、協業化の良さをPRして頂きたい。」と述べられた。これに対し、金森技監は「一般競争入札については現在試行段階であり、国や他県の動向も踏まえながら慎重に進めていく。また、今後の入札制度設計の中でも協業組合の優遇措置については考えていく。建設業者は、地域経済、雇用、危機管理の面からも重要な存在であると認識している。」と回答がなされた。



縫製業の勝ち残り策を伝授

中央会は、30年に渡り縫製業専門のコンサルタントとして業務を行うマネジメントサポートハヤシの林安弘氏から「縫製業の勝ち残り策～儲かる企業への脱皮～」をテーマに、2月12日に県民ふれあい会

館で講習会を開催した。

現在も15社の縫製企業の生産性向上を手がけられ、後継者育成にも尽力されている林氏は、「重要なのは1人当りの売上高をいかに上げるか。それには多ライン化、多能工化することが必要。」と語り、縫製業者の勝ち残り策を伝授した。

青年中央会がセミナーと視察を実施

岐阜県中小企業青年中央会(山岡利安会長)は、新春セミナー並びに新春懇親会を1月15日にホテルパークで開催した。

中央会と共催で実施したセミナーでは、八起会の野口誠一会長が「失敗しないための経営学～社長の失敗!私はここが甘かった～」をテーマに講演し、若手経営者らに自らの体験談も交えながら経営手法を伝授した。野口氏は、「倒産の一番の原因は、自信過剰と高慢である。倒産は事業の失敗であって人生での失敗ではない。会社や家庭において感謝する心が大切である。」と話した。また、出席者の質問に対

し、「あまり何代目ということ意識しないほうが良い。何代目であろうと経営者としての自覚を持つことが大事。」とアドバイスした。引き続いて行われた懇親会には、本会の専務理事も出席し、若手経営者らと業界の状況や課題などについて懇談した。

また、2月12日には、日本を代表するモノづくり企業トヨタ自動車の生産現場を視察した。「トヨタ生産方式」を学ぼうと25人が参加。視察を終えて「トヨタを支える現場の様子は大変参考になった。」と感想を述べた。なお、3月19日に「トヨタから学ぶ人づくりモノづくり」をテーマに講習会を予定しています。詳しくは、本紙7頁をご覧ください。

組合士協会が研修会と海外視察を実施

岐阜県中小企業組合士協会(市原敬夫会長)は、研修会並びに新春懇親会を1月30日にホテルパークで開催した。

研修会では、中小企業が抱える課題の一つである「中小企業事業承継のポイント」をテーマに、岐阜信用金庫の武田慎一郎氏(1級ファイナンシャル・プランニング技能士)から説明を受けた。武田氏は「相続が親族間の問題であるのに対し、事業承継は従業員、取引先をも巻き込む問題である。まずはこの課題を相続と経営に分けて現状を把握し、後継者を決めて現状に応じて計画を立てることから始める必要がある。」とアドバイスした。引き続き行われた懇親会には、本会の専務理事も出席し、両者が協力して組合士制度の普及に努めるなど、協会の活動等について懇談した。

また、同協会では2月11日から3日間の日程で韓

国への視察研修を行った。一行は日本とともにアジア経済をリードする韓国の現状を肌で感じるため、日本から仁川・南洞工業団地に進出している「RANEE RK 精密株式会社」(県可児工業団地協会の理事長企業に関連会社)などを視察した。同工業団地は、韓国の事業の対象となる12のモデル団地の1つで、先端機械部品を取り扱う企業が集積している。参加者からは、「韓国トップクラスの工場は、設備、生産体制とも日本に勝るとも劣らない。むしろ、マンパワーの面では韓国企業が勝っているのではないか。」と現地の様子や感想が述べられた。

中央会では、『1組合1組合士』を呼びかけています。今年も12月に検定試験が行われる予定です。詳細は組織指導チームにお問い合わせ下さい。



◆平成20年2月20日及び4月10日は「交通事故死ゼロを目指す日」です。

【岐阜県交通安全対策協議会】

県印刷工組が創立50周年記念式典を開催

岐阜県印刷工業組合(林初彦理事長)は、1月26日に創立50周年記念式典と記念パーティーを岐阜グランドホテルで開催し、組合員ら約130人が出席して、半世紀という節目を祝った。

記念式典では、組合の歩みを映像で振り返った後、林理事長は「印刷業界を取り巻く環境はIT化の発展と共に大きく変化している。様々な業種と関わり合いを持つという優位性を活かして、業界発展のため

団結していきたい。」とあいさつ。本会の辻正会長からは祝辞が述べられた。また、組合功労者として大鹿洪司氏(全日本印刷工業組合連合会会長表彰)をはじめ、17人(県印刷工業組合理事長表彰)を表彰したほか、社会福祉事業へ50万円を寄託した。現在は県内に9支部を置き、124社で組織。7月には記念誌の発行を予定している。



下呂温泉旅館協が創史75周年記念式典を開催

下呂温泉旅館協同組合(滝多賀男理事長)は、1月16日に組合の創史75周年記念式典を水明館で開催し、関係者ら約170人が出席した。

同組合は1932年に前身の下呂温泉宿屋営業組合が発足。63年に法人化して、現在46社で組織している。記念式典では、滝理事長が「今日があるのは、泉源の維持存続に努めてくれた先人の限りない努力と、

歴代の先輩諸氏の英知のお陰である。我々も後世にこの財産を残し、観光振興に努めたい。」とあいさつ。来賓の金子一義衆議院議員らから祝辞が述べた。また、永年勤続者124人を表彰し、感謝状を贈った。



「き」業展に(協)ケーエスジーが出展

ビジネスチャンスを求め市内外から130の企業や団体などが出展した「き」業展が、1月18日から2日間の日程で多治見市のセラミックパークMINOで開かれた。会場には、企業関係者ら約2,000人が来場し、業務をPRするブースでは商談する様子が見

られた。同展示会に出展した協同組合ケーエスジー(入谷弘喜理事長)では、人や環境に優しい環境浄化型の「美濃焼CTタイル」を展示。組合関係者は「サンプル注文などもあり、今後の展開に期待している。」とその成果を語った。

県眼鏡商業協が障害者施設に助成金

岐阜県眼鏡商業協同組合(木方伸一郎理事長)は、「視覚障害者生活情報センターぎふ」に助成金10万円を贈った。

同センターでは、災害時に「福祉避難所」として

視覚障害者らを受け入れる準備を進めており、宿泊施設の和室の畳替え費用として組合が助成を快諾。1月29日に木方理事長と宇佐見青年部長が同センターを訪れ、高橋館長に贈呈した。組合では12年前から同センターに寄付を続けている。

地域資源を活用した事業者を支援！まずは中央会にご相談下さい

本年度から、各地域の「強み」となり得る地域資源(農林水産物、鉱工業品、観光資源等)を活用した中小企業者による新商品・新サービスの開発や市場化を総合的に支援していく「中小企業地域資源活用プログラム」がスタートしました。このプログラムに基づく事業計画を作成・申請し、国の認定を受けると、補助金、設備投資減税、低金利融資、専門家からのアドバイスなど、様々な支援措置が受けられ、県内からは1月末時点で5つの事業計画が認定を受けています。

県及び中央会では事業に取り組む方々を積極的に支援しています。まずはご相談下さい。なお、県庁2階の「飛騨・美濃じまんPRコーナー」で、事業認定を受けた商品が展示されていますので、来庁された際はご覧下さい。

認定事業の事例紹介

飛騨産業株式会社(高山市)

【活用地域資源】飛騨の木製家具

【事業内容】三次元圧縮技術により杉材を用いた「HIDA」ブランド家具の製造・販売

株式会社DArt(関市)

【活用地域資源】岐阜県の自動車部品

【事業内容】日本初の前輪二輪形式の三輪自動車「トライク」の製造・販売

長谷川刃物株式会社(関市)

【活用地域資源】関の刃物

【事業内容】使って楽しいステーションナリーシリーズ「HARAC」ブランドの確立・展開

玉川窯業株式会社(多治見市)

【活用地域資源】美濃焼

【事業内容】水に浮くレンガ風超軽量タイル「カルセラ」の製造・販売

株式会社たかすファーマーズ(郡上市)

【活用地域資源】ひるがのの牛乳

【事業内容】日本初の超低脂肪・高蛋白チーズソース「カンコワイヨット」等の製造販売

お問い合わせ先

岐阜県中央会

組織指導チーム Tel 058 - 277 - 1101

県ぎふブランド振興課

市場戦略担当 Tel 058 - 272 - 8362

景況感低迷続く 売上高2ヶ月連続大幅悪化

1月景況調査

中央会が主要業種85組合を対象にまとめた『1月の特色』は次のとおり。

【1月の特色】組合から見た県内中小企業の特色は 景況感低迷続く、売上高2ヶ月連続大幅悪化 となっている。

1月の景気動向を前年同月比景況感DI値は前月と同数値のマイナス52となり、依然、大きな悪化傾向が続いている。景況感DI値は、前月4年半ぶりにマイナス50台となる大きな悪化の動きであったが、当月もこの数値を持続するなど、今後の推移は依然警戒が必要である。

業種別の業況概況では、85業種のうち、好転したのが2業種(食肉、広告美術)に限られ、半数以上の47業種では悪化となっている。

他の主要な調査項目については、売上高DI値マイナス53で、前月比14ポイントと2ヶ月連続の2桁ポイントの大幅減、販売価格DI値マイナス8で、前月比3ポイント増、収益状況DI値はマイナス56で、前月比6ポイント減となった。

コメントでは、業況の低迷要因として、売上高の減少に加え、材料費、燃料費等の値上げ分を販売価格に転嫁することが十分行えないため、収益の減少が拡大傾向にあることを指摘する意見が出ている。

県内中小企業主要業種の景気動向 (1月末調査)

表の見方：売上・景況感： 好転・増加 変わらず 悪化・減少

区分	業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
食料品		牛乳・乳製品						
		豆腐						
		食肉(国産)						
		菓子						
		米						
繊維・同製品		寒天水産物						
		製麺						
木材・木製品		製材						
		銘木						
		集成材						
		家具(飛騨地区)						
紙・紙加工品		家庭紙						
		特殊紙						
印刷		紙加工品						
化学		印刷						
窯業・土石		プラスチック						
		陶磁器(工業)						
		陶磁器(輸出)						
		タイル						

区分	業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
窯業・土石		窯業原料						
		石灰						
		生コンクリート						
		砂利生産						
鉄鋼・金属		砕石生産						
		鉄鋼						
一般機械		铸件						
		刃物等金属製品(輸出)						
電機器具		刃物等金属製品(内需)						
		メッキ						
輸送用機器		県金属工業団地						
		可児工業団地						
電機器具		金型						
		電気機械器具						
輸送用機器		輸送用機器						
		各種物産品(観光)						
物産品		各種物産品(ギフト)						
		卸売業						
卸売業		医薬品卸						
		電設資材卸						
		陶磁器産地卸						
		機械・工具販売						
小売業		青果販売						
		水産物商業						
		家電機器販売						
		メガネ販売						
		中古自動車販売						
		石油製品販売						
		共同店舗(東濃)						
		共同店舗(飛騨)						
		生花販売						
		商店街						
商店街		岐阜市商店街						
		大垣市商店街						
		多治見市商店街						
		恵那市商店街						
		高山市商店街						
サービス業		自動車車体整備						
		自動車タイヤ整備						
		長良川畔旅館						
		下呂温泉旅館						
		高山旅館						
		クリーニング						
		広告美術						
		情報サービス業						
		映像制作						
		飲食業						
建設業		ビルメンテナンス						
		理容・美容業						
		土木(岐阜地区)						
		土木(飛騨地区)						
		土木・建築(羽島地区)						
		建築設計						
		鉄構造物						
		電気工事						
		管設備工事						
		建築板金						
運輸業		木製建具						
		産直住宅(東白川地区)						
運輸業		貨物運送(県域)						
		軽運送						

岐阜県事務所通信(東京編)

産業クラスター計画の推進に向けて ～東葛川口つくばネットワーク支援活動～

岐阜県東京事務所 中村 哲也

全国各地で産業クラスター計画の推進に向けての活動が顕著になってきており、岐阜県においては、ソフトピアジャパン(大垣市)テクノプラザ(各務原市)がIT分野における拠点施設となっていますが、首都圏における活動例として、「東葛川口つくばネットワーク支援活動」についてご紹介します。

産業クラスター計画

産業クラスター計画とは、地域の中堅中小企業、ベンチャー企業等が大学、研究機関等との協働により、IT、バイオ、環境、ものづくり等の広域的産業集積群を形成し、国の競争力向上を図ることを目指す計画であり、その基本は、技術革新による新技術・アイデアに基づく製品・商品を次々に創出できる環境を地域に整備することにあります。

経済産業省では、現在第2期産業クラスター計画(平成18年度から平成22年度までの5年間)において、4万件の新事業創出を目標に、全国で17プロジェクトを推進中であり、首都圏プロジェクトである「地域産業活性化プロジェクト」の一環として「東葛川口つくばネットワーク支援活動」を展開中です。

東葛川口つくばネットワーク支援活動の概要

つくば地域(茨城県)の先端的産業分野と東葛地域(千葉県)・川口地域(埼玉県)のものづくり企業の融合による新事業・新産業の創出、研究開発型企

業への転換を図るため、東葛テクノプラザ(千葉県柏市)が中心的組織となり、(株)つくば研究支援センター、川口商工会議所、船橋商工会議所との連携により推進しています。

現在の産学官ネットワークは、企業約470社、大学・公的研究施設34機関、自治体20団体、金融機関9機関を中心に形成されています。

東葛テクノプラザの具体的な取組・成果

東葛テクノプラザは、平成10年度に千葉県が県内中小企業の総合産業支援施設として建設したもので、平成13年度に当該ネットワーク支援活動の事務局となっています。

現在の事業内容は、新たな事業分野に進出希望のある企業への貸し研修室の提供、共同研究のコーディネート、設備利用、依頼試験、各種研修会の開催等多岐にわたっており、県内中小企業支援を核としながら、産業クラスター計画の目的である新事業創出に向けて、地元理工系大学や地域企業との産学官連携を軸としたネットワーク内各機関との相互連携により実施しています。

中でも、ベンチャー企業のスタートアップを業務面、経営面等で総合的に支援する「インキュベータ事業」には積極的に取り組んでおり、これまでのインキュベーション施設入居は84件となっています。

また、産学官等の連携における共同研究事例は100件を超えており、COガスだけに反応する高感度センサー、既存のモニターに被せるだけでタッチパネルに変換できる装置等製品化成功事例が着実に始めています。今後とも、技術開発に成功し新市場開拓を目前に控えている企業への販路開拓支援にも積極的に取り組んでいくこととしています。

これまでに構築したネットワークを最大限に活用して、さらなる産学官連携を推し進め、第2期産業クラスター計画の5年間で1,000件の新事業開始を目標とする「東葛川口つくばネットワーク支援活動」の今後が注目されます。



ネットワーク推進組織の「東葛テクノプラザ」

中央会の支援事業を利用しませんか？

我々の組合では.....などと考えず、どんな事でも結構です。まずは、ご相談下さい！
☎ 058 - 277 - 1101

岐阜県中央会では平成20年度に、組合等が抱える諸課題、人材育成等の課題解決に向けて支援を行う「組合等支援事業」の実施希望組合等の募集を行っています。

各事業の実施を希望される場合は、本会のHPに掲載の「実施希望申込書」に必要事項を記入し、各事業の応募締切日までに郵送又はFAXにより、本会宛てお申し込みいただきますよう宜しくお願いします。

岐阜県中央会の支援事業

組合等が抱える諸課題、人材育成等のため、専門家又は中央会指導員による助言を行い、課題解決に向けての支援を行います。また、組合青年部や女性部の取り組みについてもご利用いただけます。同事業は組合等の希望する事業を中央会が実施します。

今年度はこんな内容で活用されました！

- ・業界に関連する法律が改正されたので内容等について研修したい.....
- ・組合員の中堅社員のレベルアップを図りたい.....
- ・情報化への取り組みが進んでいないから、組合員に促進したい.....

助成金の上限：300千円以内(450千円までの事業実施が可能です。)

負担金の上限を超える勉強会等を計画される場合は要相談

事業費のうち、組合等の負担は3分の1となります。残りの3分の2(1事業あたり300千円以内)は、中央会が負担します。

第一次募集期限：**平成20年3月31日(月)**

平成20年度の本会の予算の範囲内で、随時募集します。

希望に応えられる予算と体制を整えています！

全国中央会の補助事業

組合等の中小企業連携組織に対する下記の補助事業について、その実施組合等の募集を平成20年2月29日(金)まで行っております。同事業は、組合等に補助金を交付します。

補助事業の概要

- (1) 中小企業組合等活路開拓事業 **将来に向けてのビジョンを構築したい時などはこれ**
中小企業が組合等を中心に、共同して新たな活路を見出すために実施する将来ビジョンの策定、そのビジョンの成果を具体的に事業化・実用化しようとする事業に対し支援を行います。補助対象経費総額の10分の6以内であって、12,297千円を限度とします。
- (2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業 **組合と組合員をネットワーク化したい時はこれ**
組合等が情報ネットワークシステム等の開発を目指した計画立案、組合等を基盤とした同システムの構築、組合員向け業務用アプリケーションシステムに関する調査研究・開発及びこれらシステムの普及のための事業に対し支援を行います。補助対象経費総額の10分の6以内であって、12,297千円を限度とします。
- (3) 組合等Web構築支援事業 **ホームページを作りたい又はリニューアルしたい時はこれ**
Webサイトを構築し、組合情報、組合員企業情報等を広く発信し、業界の活性化及び個別企業の新たなビジネスチャンスの創出を図る事業に対し支援を行います。補助金額が補助対象経費総額の10分の6以内であって、600千円を限度とします。

全国中央会で書類選考を実施した上で、補助対象組合の選考については4月上旬頃に決定します。

岐阜県中央会支援事業・全国中央会補助事業のお問い合わせ先

岐阜県中小企業団体中央会・組織指導チーム 058 - 277 - 1101

事務局だより

ステップアップ講座のご案内

中央会は、組合事務局の果す役割は重要であるため、組合の実務を担当している役職員の方々を対象に、根拠となる法令や組合制度、組合の管理・運営に欠かせない業務知識、組合会計など、組合事務局として必要不可欠な基礎実務を習得していただく講座を開催します。

第一部は「適正な組合管理・運営に向けて」をテーマに、組合制度と法令、組合管理・運営の実務について説明します。第二部では「組合会計の基本原則と会計処理」をテーマに、決算関係書類の作成から税務申告までを学びます。

お問い合わせは、組織指導チームまで。

【日時】平成20年3月6日(木) 10:00~15:00

【場所】県民ふれあい会館 401会議室

開催迫る！女性の能力活用セミナー

中央会では、(株)イトーヨーカ堂の水越さくえ取締役を講師に女性の能力活用セミナーを開催します。同氏からは、企業の発展に欠くことのできない女性

性が活躍しやすい職場づくりについて、幅広く講演いただきます。

お問い合わせは、情報チームまで。

【日時】2月27日(水) 13:30~15:30

【場所】グランヴェール岐山

経営改革セミナーのご案内

中央会では、(有)中里スプリング製作所の中里良一社長を講師に「経営改革セミナー」を開催します。同氏は、6,820種類にも及ぶバネの規格化に取り組み、新聞・雑誌・テレビなどに取り上げられた回数は300を超え、「中小企業白書」でも中小製造業者の成功事例として活動が紹介されるなど、全国から注目を集めています。

当日は、楽しいモノづくりをするための発想法を中心に、下請けから脱却を図った経緯や工場経営での体験談も交えながら、経営改革の手法を学びます。お問い合わせは、広報・事業チームまで。

【日時】3月17日(月)13:30~15:30
 【場所】県民ふれあい会館 14階 レセプションルーム
 【テーマ】脱・下請!中小企業の必勝発想法

団地組合事務局懇談会のご案内

中央会では、「団地組合の運営上の課題と対応策」をテーマに事務局懇談会を開催します。団地組合では、組合員の廃業やこれに伴う団地内の空洞化、また高度化資金償還後の組合運営など、様々な事案へ

の対応が求められています。そこで、団地組合の事務局の方々による意見交換を行い、対応策などを懇談します。お問い合わせは、組織指導チームまで。

【日時】3月3日(月)14:00~16:00
 【場所】県金属工業団地協同組合 会議室

トヨタから学ぶ人づくりモノづくり

中央会と青年中央会では、トヨタ式の人づくり、モノ作りを実践し、トヨタ関係者からも高い評価を受けているカルマン(株)の若松義人社長から「トヨタから学ぶ人づくりモノづくり」をテーマに講習会を

開催します。若松氏は、『トヨタ流「最強の社員」はこう育つ』や『トヨタ式人間力』など、多数の著書があります。お問い合わせは、組織指導チームまで。

【日時】3月19日(水)19:00~20:30
 【場所】セラトピア土岐 3階 大会議室

中小企業税制改正研修会のご案内

中央会は、平成20年度の中小企業と組合に係る税制改正の概要を説明する研修会を開催します。中小企業に対する事業承継税制が、平成21年度税制改正において改正されることが明記されており、そ

のポイントについても解説します。お問い合わせは、組織指導チームまで。高山市民文化会館 = 3月21日(金) セラトピア土岐 = 3月26日(水) 県民ふれあい会館 = 3月27日(木) いずれの会場も13:30~16:30 15時30分からは個別相談会を実施します(予約制)

高度化事業が利用しやすくなります

高度化事業制度とは、協同組合等が必要な施設を整備する事業について、県と中小企業基盤整備機構が一体となって中央会と連携をとりながら、組合向けの経営支援と事業資金の融資を行う制度です。同制度は、償還期間は20年以内(据置期間3年以内)、固定金利1.10%(H20年度金利)と長期かつ低利で融資が受けられ、税制の優遇措置があるなどメリットがあります。県内でも工場・卸団地の形成、共同店舗の建設、商店街のアーケード整備などに活用さ

れているほか、組合会館などの共同で利用する施設の建設にも利用できます。今回、団地組合リニューアル事業の要件が緩和され、既存施設の再整備を行う場合の人数要件(5人以上)が撤廃されるとともに、連帯保証制度も改善され、益々利用しやすい制度となりました。詳しくは、同機構(<http://www.smrj.go.jp/keiei/kodoka/index.html>)をご覧ください。高度化事業のご相談は、組織指導チームまでお問い合わせ下さい。



3月中

3日 団地組合事務局懇談会(14時00分~/県金属工業団地(協))

6日 ステップアップ講座(10時00分~/県民ふれあい会館)

17日 経営改革セミナー(13時30分~/県民ふれあい会館)

19日 青年部講習会(19時00分~/セラトピア土岐) 税制問題研修会 = 21日(高山市民文化会館)・26日(セラトピア土岐)・27日(県民ふれあい会館)/13時30分~

1月21日~31日

24日 県と県内協業組合との意見交換会(県庁)
 26日 県印刷(工組)創立50周年記念式典(岐阜グランドホテル)
 29日 岐阜県産業経済戦略会議(県庁)

2月1日~20日

12日 岐阜県高等学校就職問題検討会議(岐阜労働局)



13日 連合岐阜との意見交換会(ふれあい会館)
 14日 東海北陸ブロック中央会共済会議(松本市・フレックスホテル)
 18日 経営改革セミナー・情報連絡員会議(グランヴェール岐山) 全国レディース中央会・役員会(全国中央会)
 20日 ぎふ少子化対策県民連携会議(県議会棟)